

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す
基本的方向	基幹産業である農業を基盤に、食料、健康、環境・エネルギーなどの分野を柱として、時代に即した新たな商品やサービスなどの「価値」を創造し、地域経済の好循環につなげることにより、誰もが誇りを持ち、安心して働き続けられる新たな「しごと」をつくります。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
十勝管内農畜産物の輸出額	億円	12.1	14.2	18.2	14.0	16.0	
		17.0	42.9%	124.5%	38.8%	79.6%	
製造品出荷額（工業統計に基づく前年度の数値）	億円	1,280	1,379	—	1,535	1,714	
		1,380	99.0%	—	255.0%	434.0%	
食料品製造業の従業者1人当たり付加価値額（工業統計に基づく前年度の数値）	万円	818	935	—	1,160	未公表	
		1,002	63.6%	—	185.9%	—	
創業・起業件数（H27～累積）	件	34(参考値)	23	60	80	99	
		250	9.2%	24.0%	32.0%	39.6%	
法人市民税（法人税割）の賦課法人数	社	2,185	2,160	2,274	2,377	2,464	
		増加	減少	増加	増加	増加	

4年間の進捗に対する分析

「十勝管内農畜産物の輸出額」は、気候などの影響で年により変動があるものの、目標値に向け順調に推移しています。関係団体による販路拡大等の取り組みに加え、国際戦略総合特区の支援制度を活用し、関連施設の整備充実が図られたことなどが背景にあると考えられます。

「製造品出荷額」は、目標値を大きく上回っています。食料品製造業のほか、生産規模拡大に向け設備投資などを進めてきた電子部品・デバイス・電子回路製造業、生産用機械器具製造業の伸びが顕著となっています。

「食料品製造業の従業者1人当たり付加価値額」は徐々に増加し、目標値を上回っています。十勝・帯広の食・農業への関心や需要の高まりを背景に、食料品製造業の出荷額が増加したことが主な要因と考えられます。

「創業・起業件数」は、進捗率が約40%にとどまっています。とちかち・イノベーション・プログラム等の取り組みを通し、創業・起業を志す人材のネットワーク化や新たな事業構想の創出が進み、会社設立に至るケースも出てきていますが、事業計画の具体化や資金調達などの課題を解決するにはなお時間を要する案件が多い状況にあります。

「法人市民税（法人税割）の賦課法人数」は、基準値を上回る2,464社となりました。管内における堅調な設備投資や災害復興などの需要を背景に、建設業の賦課法人数が大幅に増加したほか、サービス業、卸・小売業など、ほぼ全ての業種で増加しました。

2. 4年間の取組状況（※「●」は地方創生関連交付金活用事業）

取り組みの柱	実施内容	成果と課題
1-1 地域資源を活かした産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○GPS基地局の整備 ○新規作物（薬草トウキ）の生産拡大 ○HACCP普及促進 ○黒毛和牛生産振興 ○原料貯蔵・加工施設整備に対する支援 ○と畜場施設整備に対する支援 ○海外マッチングの促進 ○機能性食品の研究開発の促進 ○十勝バイオマス産業都市構想の推進 ○水素サプライチェーン実証事業への参画 ○一般家庭への新エネルギー導入補助 	<p>【成果】ICT等を活用した農業の省力化・低コスト化、高収入作物の生産拡大、GAP・HACCPの普及、健康機能性を持つ乳製品等の開発のほか、輸出拡大につながる施設整備が図られました。また、バイオガスプラントが増加し、地元事業者の売上や雇用の増加につながっています。</p> <p>【課題】世界の食料需要が高まり、農業・食関連産業の可能性が広がる一方、人口減少やグローバル化、気候変動などに伴い、地域産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。持続可能で収益性の高い地域産業をつくるため、地域資源を最大限に活かし、地元産品の生産性向上と高付加価値化、食のブランド力向上や販路拡大、バイオマス等の新エネルギーの活用などを進めていく必要があります。</p>
1-2 地域産業の競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ●とちかち・イノベーション・プログラムの実施 ●十勝ドリームマップ会議の開催 ●とちかち・コネクションの実施 ○十勝人チャレンジ支援事業・フォローアップ事業の実施 ○企業立地補助金 ○工業団地立地奨励金 ○新たな工業団地の整備推進 ○生産性向上特別措置法等に基づく設備投資などへの支援 ○ものづくり総合支援補助金 ○制度融資 	<p>【成果】関係機関が連携した総合的な支援体制の構築により、起業等を志す人材のネットワークが生まれ、14件が事業化に至りました。また、西20条北工業団地が完売し、新たな工業団地の整備に着手したほか、新商品の開発や生産性向上に向けた設備投資など、中小企業の経営基盤の強化につながる支援制度の活用が図られています。</p> <p>【課題】グローバル化やICTの進歩などに伴い、企業が直面する競争環境はますます激化しています。地域産業の持続的な発展を図るため、関係機関が連携し、創業・起業や商品開発・販路拡大などの支援のほか、域外からの企業誘致に取り組み、新たな価値の創出を促すことで、地域産業の競争力を強化していく必要があります。</p>

1-3 産業人の育成	<p>○9年教育プログラムの推進 ○小中学校での職場体験学習の推進 ○帯広南商業高校の教育の推進（インターシップ、地域事業者による実践的授業、ICTを活用した情報処理教育など） ○学生・若手社会人向けの課題解決プログラム「Step up Next」の実施 ○フードバレーとちかちか人材育成事業の実施 ○十勝人チャレンジ支援事業・フォローアップ事業の実施</p>	<p>【成果】9年間を見通したキャリア教育の基盤となる小中連携の体制が全校に浸透したほか、充実した教育プログラムにより、帯広南商業高等学校の就職率が高い水準を維持しています。また、人材育成の取り組みを通し、学生や若手社会人のチャレンジが広がり、受講者間のネットワーク形成にもつながっています。</p> <p>【課題】AI・IoTの普及などを背景に、働き方やコミュニケーションのあり方が変化する中、これからの時代に即した新たな知識・技能の習得や、社会性の涵養が求められています。また、多様な人材によるイノベーションの創出や、深刻化する担い手不足への対応に向け、チャレンジ人材の掘り起こしや人材育成、学んだ成果の地域への波及・還元などを促進していく必要があります。</p>
------------	---	--

3. 4年間の総括

総合評価

数値目標の実績値を見ると、製造品出荷額、食料品製造業1人当たり付加価値額、法人市民税（法人税割）の賦課法人数が目標値に達し、十勝管内農畜産物の輸出額も4年目の目安である進捗率80%に概ね到達しましたが、創業・起業件数は、目標達成に向けさらなる進捗が必要な状況にあります。

重要業績評価指標（KPI）の実績値を見ると、11指標のうち、原産地証明発行件数や海外展開に挑戦する企業数、人材育成事業参加者数など8指標で目標値に達し、2指標が進捗率80%に概ね到達するなど、順調に進捗しています。

取組状況を見ると、「1-1地域資源を活かした産業振興」では、新規作物の生産拡大や先進的な農業技術の導入が進んだほか、GAP・HACCPの普及や施設整備などにより輸出体制の強化が図られました。また、バイオマスの産業化や大手食品メーカー等と連携した商品開発など、地域産業の新たな価値の創出につながる動きが広がっています。

「1-2地域産業の競争力強化」では、創業・起業件数が目安となる進捗率を下回っているものの、関係機関が連携した総合的な支援体制の構築や、とちか財団・起業家支援財団の合併などにより、起業等を志す人材の発掘やネットワーク化が進み、事業化に至る案件も出てきています。また、国の制度も活用し、設備投資への支援を充実したほか、工業団地の販売や新たな用地の確保に向けた取り組みも進捗しています。

「1-3産業人の育成」では、小・中・高校を通し、キャリア教育や情報教育などを着実に進めてきているほか、地域の強みである食・農を中心に、次代を担うリーダー人材の育成が図られてきています。

以上を総合的に勘案した結果、基本目標「新たな『しごと』を創り出す」については、目標達成に向け順調に進捗しています。

今後の方向性

農協取扱高や製造品出荷額、新設会社数などが増加傾向で推移し、地域経済の活力は徐々に高まっている一方、人口減少やグローバル化の進行などを背景に、地元企業が直面する競争環境は厳しさを増しています。また、生産年齢人口の減少や、札幌市・東京圏への人口流出の拡大などを背景に、幅広い産業分野で人手不足が深刻化しています。

安心して暮らし続けられる地域社会をつくるには、持続可能で活力ある地域経済の確立が不可欠であり、食・農などの地域資源を最大限に活かした産業振興の取り組みを通し、域外から人材や投資を呼び込みながら、誰もが安心して働ける雇用環境の確保と新たな仕事の創出、生産性・収益性の向上や競争力の強化、次代を担う人材育成などを引き続き推進していく必要があります。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	2十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる
基本的方向	雄大な自然と都市の利便性が程良く調和した十勝・帯広の特性を活かし、心豊かな時間やライフスタイルを楽しめる新たな「魅力」を創造し、十勝でビジネスを起こす人、十勝を楽しむ人などを呼び込み、経済活動や交流を活性化するとともに、交流人口・定住人口の増加につなげます。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
帯広市の観光入込み客数（延べ人数）	万人	258	270	248	270	293	
		272	85.7%	0.0%	85.7%	250.0%	
とちかち帯広空港の定期便利用乗降客数	万人	58.2	60.5	62.2	66.6	67.8	
		63.1	46.9%	81.6%	171.4%	195.9%	
移住者数（H27～累積）	人	9(参考値)	31	56	85	99	
		120	25.8%	46.7%	70.8%	82.5%	

4年間の進捗に対する分析

「帯広市の観光入込み客数」は、293万人となり、目標値を大きく上回りました。平成30年度実績については、国際農業機械展の開催が大きく影響していると考えられますが、前回開催時の平成26年実績（基準値）と比較して全体で約35万人増加しており、幸福駅の整備等によるインバウンドの拡大や、管外を含め10万人超が来場するとちかちマルシェの開催などが背景にあると考えられます。

「とちかち帯広空港の定期便利用乗降客数」は、過去最高だった昨年を上回る67.8万人となり、目標値を大きく上回りました。東京線のダブルトラッキング化による利便性の向上や機材の大型化のほか、観光入込み客数の増加傾向などが要因と考えられます。

「移住者数」は99人で、進捗率は4年目の目安となる80%を上回りました。移住相談や移住体験の件数は減少傾向にあるものの、移住イベントの開催や、移住情報メールの配信、移住関連サイトの充実など、各施策の着実な実施により、移住者数の堅実な増加に結びついてきています。

2. 4年間の取組状況(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)

取組みの柱	実施内容	成果と課題
2-1 地域の魅力の共有	<ul style="list-style-type: none"> ○帯広の森における体験行事の開催及び学校等の環境学習受け入れ ○帯広の森の各施設連携による統合ホームページ及びSNSの運用、周遊マップの作成・配布 ○ほっとドリームプロジェクトの実施（スケートの裾野拡大） ○スケート国際大会の開催 ○小中学校でのふるさと教育の実施 ○帯広南商業高等学校におけるボランティア活動の実施 ○アイヌ文化に関する学習機会の提供等 	<p>【成果】帯広の森周辺施設の統合ホームページの開設、冬季スポーツ国際大会の開催支援などを通じ、地域の魅力発信を進めました。また、学校や生涯学習施設などにおいて、ふるさとの自然や歴史、文化などの体験機会を提供し、十勝・帯広への理解促進につながっています。</p> <p>【課題】全国的な人手不足などを背景に、大都市圏への若者の流出が拡大傾向にあります。将来のUターンや地元定着を視野に、地域の魅力や価値に対する共感を次世代に広げることが重要となっており、より一層、効果的な情報発信や教育プログラムを推進していく必要があります。</p>
2-2 移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○若年者地元定着支援事業の実施 ○若年者離職防止支援事業の実施 ○若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業の実施 ○移住パンフレットの作成 ○移住関連情報の発信、移住フェア出展 ○おびひろスマイル住宅補助金 ○地域人材確保・マッチング事業 ○ちょっと暮らしサポート事業の実施（短期移住体験） ●クリエイティブ人材移住促進事業の実施 ●Uターン促進事業の実施 	<p>【成果】企業との共同研究や自主企画事業など、学生主体のまちづくり活動が進み、地域と学生のつながりは徐々に広がっています。また、首都圏での合同企業説明会やマッチング事業などを通じ、Uターン者の地元企業就職者数は目標の1.8倍に達しています。</p> <p>【課題】若者の離職率が上昇傾向で推移し、移住相談や移住体験の件数も伸び悩みの状況にあります。働きがいのある仕事づくりや、十勝・帯広の魅力の効果的な発信に加え、将来の移住・定住につながるよう、域外の人々との多様な関係づくりを進めていく必要があります。</p>
2-3 地域特性を活かした「十勝観光」の展開	<ul style="list-style-type: none"> ○ファーム・サイクル・アウトドアツーリズムの推進 ●十勝アウトドアプランディング事業の実施 ●「バスターミナルおびくる」の整備 ●食・農観光体験型研修施設整備事業の実施 ○とちかちサイクルフェスタの開催 ○大会合宿誘致事業の実施 ○日本クラブユースサッカー選手権大会の開催支援 ○フードパレーとちかちマラソン大会開催 ○コンベンション歓迎事業の実施 ○国内・海外プロモーションの実施 ○中心市街地でのwifi整備支援 ○免税一括カウンター設置支援 	<p>【成果】アウトドア観光を推進するDMOを創設し、厳冬期グランピングのモニターツアーや旅行商品の開発・販売を進めたほか、バスターミナルや研修施設などの観光拠点の整備、中心市街地におけるwifi環境の充実や免税カウンターの設置支援に取り組みました。スポーツ大会の開催件数も増加し、観光入込み客数は平成30年に過去最高となる293万人に達したほか、昨年度のポロシリキャンプ場利用者数は平成27年度と比べ3.6倍となりました。</p> <p>【課題】道内における観光客の十勝圏のシェアが低位となっているほか、観光入込み客数の伸びと比較し宿泊客数が伸び悩みの状況にあります。多様化する来街者の動向を捉え、地域資源を活かした魅力のあるコンテンツ開発、情報提供・二次交通等の受入環境の充実などを進め、体験・滞在型の観光客の増加や観光消費の拡大へつなげていく必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

数値目標の実績値を見ると、観光入込み客数、及びとち帯広空港の定期便利用乗降客数が目標値を大きく上回り、移住者数についても4年目の目安となる進捗率80%を上回っています。

重要業績評価指標（KPI）の実績値を見ると、14指標のうち、帯広南商業高等学校の生徒のボランティア参加率やUターン者の地元企業就職者数、帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数など7指標で目標値に達した一方、合宿件数や国際チャーター便運航数など3指標が基準値を下回るなど、進捗に差が生じています。

取組状況を見ると、「2-1地域の魅力の共有」では、帯広の森や冬季スポーツなど、帯広ならではの魅力を国内外に発信したほか、ふるさと教育や生涯学習など、地域に関わる体験や学習機会の提供が着実に進んでいます。

「2-2移住・定住の促進」では、合同企業説明会やマッチング事業などにより、Uターン者の地元企業就職者数が着実に増加してきているほか、移住フェアへの出展、SNSなどを活用した効果的なPRにより、移住者数は目標達成に向けて一定程度進捗しています。一方、若者の地元定着に向けて、離職防止セミナー等に取り組んできているものの、セミナー参加企業の離職率は増加傾向にあり、取り組みの見直しが必要となっております。

「2-3地域特性を活かした”十勝観光”の展開」では、DMOの創設やインバウンドを含む観光客の受入環境の充実、食・農業・アウトドアなどのコンテンツ開発などにより、観光入込み客数や宿泊客延べ数は増加してきている一方、通過型観光の傾向や観光客の道央圏集中の状況は依然として続いています。

以上を総合的に勘案した結果、基本目標「十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる」については、目標達成に向け順調に進捗しているものの、移住や観光における他地域との競争をより一層意識した効果的な取り組みが必要となっております。

今後の方向性

地域資源を活かした観光コンテンツの開発や国内外へのプロモーション、広域交通ネットワークの充実などにより、十勝・帯広への観光需要やビジネスに伴う来街者は増加してきていますが、良好な雇用環境などを求める大都市圏への人口流出は拡大傾向にあり、移住者や観光客をめぐる都市間競争も激しさを増してきています。

これからの人口減少社会において、活力あるまちづくりを進めるには、十勝・帯広への人の流れをつくり、定住促進や交流人口・関係人口の増加につなげることが重要であり、子どもや学生の地域理解を促進し、この地の魅力や価値への共感を高めるほか、豊かな自然や食・農などの強みを活かし、他地域との差別化を図りながら、移住の促進や体験・滞在型観光の振興に取り組んでいく必要があります。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	仕事と生活の調和がとれ、男女がともに働き続けられる雇用環境の確保や、子育て世代の孤立を防ぎ、安心して子どもを生み、楽しく子育てできる環境づくりを進め、結婚・出産・子育てに関する希望をかなえられる地域をつくります。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
子育て応援事業所登録事業所数	事業所	223	233	255	269	305	
		300	13.0%	41.6%	59.7%	106.5%	
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合	%	—	92.4	92.4	92.2	92.3	
		93	不達成	不達成	不達成	不達成	

4年間の進捗に対する分析

「子育て応援事業所登録事業所数」は、305事業所となり、目標値を上回りました。奨励金など制度の普及が進んだほか、帯広市との包括連携締結に伴い応援事業所に登録するなど、企業の社会貢献の一環としての取り組みも広がりつつあります。

「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合」は92.3%であり、目標値をやや下回る状況が続いています。調査対象の子どもの年齢が低いほど肯定的な回答の割合が低く、出産直後からのきめ細かな相談対応や支援の取り組みが重要であることがうかがえます。

2. 4年間の取組状況

取り組みの柱	実施内容	成果と課題
3-1 仕事と生活の調和の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道の結婚支援ネットワークへの参画、関連事業の実施等への協力 ○婚活イベント・交流会の実施や支援 ○男女共同参画セミナー開催 ○男女共同参画講座開催 ○社会参画支援講座開催 ○女性団体支援 ○子育て応援事業所登録 ○帯広市子育てガイドブックの配布 ○子育て応援事業所促進奨励金の交付 	<p>【成果】北海道と連携し、結婚支援に関する情報発信を充実したほか、子育て応援事業所登録数は目標値に達し、奨励金の対象者数も目標値の9割に到達しています。また、市が行った意識調査では、家庭での家事・育児・介護の役割分担について、男女とも同様に行う、手が空いている方が行うとの回答がそれぞれ増加し、合計で約9割に上っています。</p> <p>【課題】地元事業所における育児休業制度の導入率は、改善傾向にあるものの5割程度にとどまっているほか、男性は仕事優先、女性は家庭生活優先の傾向も依然として見られる状況にあります。市の意識調査では、仕事と家庭生活をともに優先したいとの希望が男女ともに高くなっており、男女共同参画の意識向上や、ワーク・ライフ・バランスを実現できる雇用環境づくりなどに社会を挙げて取り組んでいく必要があります。</p>
3-2 子育て・教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○保育ボランティアとの交流 ○放課後子ども広場の実施 ○地域子育て支援センター設置 ○学校支援地域本部事業の実施 ○こども学校応援地域事業 ○こども学校応援地域基金の創設・交付金の交付 ○特定不妊治療費助成 ○不育症治療費助成 ○産前産後サポート事業の実施 ○産後ケア事業の実施 ○子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始 ○子育て世代包括支援センター機能の体制整備 ○教育相談等の実施（こころの教室相談員、家庭訪問相談員、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、適応指導教室等） 	<p>【成果】平成28年に創設した「こども学校応援地域基金」に目標件数を大きく上回る寄附が寄せられ、体験活動等の充実が図られているほか、ボランティア間の横の連携や好事例の共有も進んでいます。また、妊娠・出産期から子育て期に至る切れ目ない支援のため、「子育て世代包括支援センター」として相談体制を整備したほか、特定不妊治療費や不育症治療費の助成、産前産後サポート事業・産後ケア事業、公共賃貸住宅の整備促進などにより、子どもを産み育てやすい生活環境が充実してきています。</p> <p>【課題】市のアンケート調査では、子育て・教育の経済的負担や仕事と子育ての両立困難などを背景に、子育てに不安や負担を感じている方が回答者の16%となっているほか、子育てと同時に、介護や失業などの課題を複合的に抱えるケースもあり、関係機関等の連携やボランティアの参画を促進しながら、地域を挙げて子どもを見守り、育てていく必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

数値目標の実績値を見ると、「子育て応援事業所登録事業所数」は目標値に達した一方、「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合」は、目標をやや下回る水準で横ばいとなっています。

重要業績評価指標（KPI）の実績値を見ると、7指標のうち、こども学校応援地域基金への寄附件数など2指標で目標値を上回り、子育て応援事業所奨励金対象者数など2指標で4年目の目安である進捗率80%を上回っている一方、3指標で実績値に伸び悩みが見られます。

取組状況を見ると、「3-1仕事と生活の調和の促進」では、子育て応援事業所の制度周知が図られ、奨励金の活用が進んでいるほか、男女共同意識の普及啓発などを通じ、家庭内での役割分担意識に改善の傾向が見られます。一方、厳しい経営環境や休業中の代替要員の確保の困難さなどを背景に、育児休業制度の導入率が5割強にとどまっているほか、家事・育児・介護などに要する女性の負担が依然として大きい状況にあり、男女ともに仕事と家庭を両立できる環境づくりに継続して取り組んでいく必要があります。

「3-2子育て・教育環境の充実」では、「こども学校応援地域基金」の創設など、学校・家庭・地域の連携を深める仕組みづくりや幅広いボランティア活動を促進したほか、子育て世代の包括的な相談体制の構築やきめ細かなサービス提供などを通じ、子育てしやすい環境づくりを進めました。特定不妊治療費の助成事業では、制度開始から昨年度末までに申請者の5～6割程度が出産に至っています。

こうした取り組みを通じ、帯広市の合計特殊出生率は、平成26年の1.39から平成29年の1.42まで上昇し、全国平均と同程度となっているものの、人口ビジョンに掲げた2020年に1.60への到達は容易な状況にはなく、出生数も減少を続けています。市のアンケート調査（平成30年）でも、理想の子ども数（2.54人）と現実の子ども数（2.00人）の間に依然として差が見られるところです。

以上を総合的に勘案した結果、基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、目標達成に向け、取り組みのさらなる進捗を図り、少子化の抑制効果をさらに発現させていく必要があります。

今後の方向性

子育て世帯は、仕事と家庭生活の両立、子育て・教育にかかる経済的な負担、子どもの健康や発達など、様々な不安や悩みを抱えていると同時に、核家族化や地域における人のつながりの希薄化などに伴い、身近に相談相手や協力者が得られず、社会から孤立するリスクに直面しています。

結婚・出産・子育ての希望がかなう地域づくりには、行政はもとより、企業や地域コミュニティなど、社会を挙げて子育て世帯を支えていくことが重要であり、安定した収入が得られる仕事づくりをはじめ、働き方改革の推進、妊娠・出産期から子育て期までの切れ目ない相談・支援の実施、子どもと保護者を支えるネットワークの強化など、総合的な取り組みを進めていく必要があります。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる
基本的方向	身近な地域における人のつながりを強め、高齢者の見守りや防災などへのきめ細かな対応を図るとともに、広域連携などを通じ、医療機関、商業施設、公共交通などの生活機能を維持・充実し、誰もが生涯にわたり安心して快適に住み続けられるまちをつくります。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
町内会加入率	%	64.1	63.6	63.2	62.1	61.4	
		70.7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
認知症サポーター数	人	8,937	10,993	13,107	15,108	16,471	
		18,670	21.1%	42.8%	63.4%	77.4%	
帯広市が住みやすいと思う人の割合 (当該年度の翌年度調査の結果)	%	86.8	84.5	83.0	82.0	今後調査	
		上昇	下降	下降	下降	—	

4年間の進捗に対する分析

「町内会加入率」は、基準値を2.7ポイント下回り、61.4%となりました。少子・高齢化の進行をはじめ、人々の価値観やライフスタイルの多様化などに伴う、地域のつながりや支え合い意識の低下が背景にあると考えられます。

「認知症サポーター数」は、基準値から7,534人増加して16,471人となりましたが、進捗率は80%を下回りました。認知症サポーター養成講座の開催のほか、町内会や企業等の各種団体への講師派遣、小中高生をはじめとする若い世代向けの講座を行うなど、幅広い取り組みを進めてきたことにより、サポーター数の堅実な増加に結びついてきています。

「帯広市が住みやすいと思う人の割合」については、今後調査を予定しています。

2. 4年間の取組状況(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)

取り組みの柱	実施内容	成果と課題
4-1 地域コミュニティの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページやSNSを活用した市民活動の情報発信 ○市民活動ホームページのリニューアル ○市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施 ○町内会加入促進と町内会活動の啓発 ○地域実態調査の実施 ○地域コミュニティ講演会の開催 ○障害者雇用に関する研修会開催 ○職員による防災出前講座の実施(親子防災講座など) ○自主防災組織研修会講師派遣事業の実施 ○自主防災組織助成事業の拡充 ○自力では避難できない住民を支援する地域協議会の新規結成 ○防災セミナー及び防災リーダー研修会の開催 	<p>【成果】市民協働アクション登録団体が増加するなど、様々な分野において地域活動の拡大が見られるほか、障害者雇用に関する研修会の開催等により障害者の雇用が増加するなど、多様な主体による社会参画が進んでいます。さらに、親子防災講座や自主防災組織の訓練を通じ、地域における防災意識の向上が図られています。</p> <p>【課題】子どもや高齢者の見守りや生活環境の整備、防犯・防災など、地域コミュニティの核となる町内会の役割は重要であり、町内会加入率の向上や新たな担い手の育成等を図る必要があります。また、地域における防災体制の充実を図るため、防災リーダーの育成や自主防災組織の活動の支援を進める必要があります。</p>
4-2 高齢社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症サポーター養成講座の開催 ○帯広市徘徊高齢者SOSネットワークの運用 ○高齢者おでかけサポートバス事業の実施 ○高齢者いきいきふれあい館「まちなか」の開設 ○医療・介護に携わる多職種の研修会実施 ○介護予防・日常生活支援総合事業の開始 ○医療・介護サービスを一体的に提供するための相談窓口の運用開始 ○高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅整備補助 ○市内看護学校への補助等 ○潜在看護師研修会の開催 ○潜在介護士等復職支援研修会の開催 ○住まいのワンストップ窓口の設置 ○市内全域の空家等の現地調査 ○特定空家解体補助金、空家改修補助金の実施 	<p>【成果】地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療・介護の連携や見守りの強化、生活支援サービスの提供などに取り組んできたことにより、高齢者やその家族等を支援する体制の整備が進みました。また、住まいのワンストップ窓口の設置や空家の解体・改修に活用可能な補助制度の開始により、空家の適正な管理が図られています。</p> <p>【課題】少子高齢化が急速に進み、医療や介護の需要がさらに高まることが見込まれる中、医療・福祉の人材不足への対応等地域包括ケアシステムの安定的な運用が求められています。また、人口減少による空家の増加が見込まれるため、適正管理の促進とともに、空家等の有効活用に向けた対策を推進する必要があります。</p>

4-3 都市機能の確保	<p>○帯広市公共施設マネジメント計画に基づく各種長寿命化計画・個別施設計画の検討</p> <p>○公共施設白書の更新</p> <p>○「帯広市地域公共交通網形成計画」の策定</p> <p>○生活交通路線維持確保補助金交付</p> <p>○大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行</p> <p>●「バスターミナルおびくる」の整備</p> <p>○「おびひろバスマップ」の作成</p> <p>○中高生・転入者にバス利用促進小冊子を配布</p> <p>○街なかコミュニティ・ホテルの整備支援</p> <p>○西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業の支援</p> <p>○帯広まちなか歩行者天国事業の実施</p> <p>○とかちマルシェ事業の実施</p> <p>○市民活動交流センター運営事業の実施</p> <p>○中央公園の再整備</p>	<p>【成果】職員会館の廃止、学校施設の長寿命化計画や火葬場等の個別施設計画の策定などにより、公共施設等の適正な管理を行っています。また、乗合タクシー・バスの運行や新たなバスターミナルの整備などにより、公共交通の維持・確保、バス利用者の利便性の向上が図られたほか、中心市街地における各種イベントの開催により、観光やビジネスによる来訪者が増加しています。さらに、国の合同庁舎の建設や民間主体による再開発事業の支援などにより、都市機能の更新にもつながってきています。</p> <p>【課題】社会経済情勢の変化に対応し、快適な都市機能を確保していくため、公共施設等の適正管理や公共交通の充実に取り組むほか、利便性の高い居住環境の提供や民間投資の誘発、交流人口の拡大などを通じ、中心市街地の活性化を図る必要があります。</p>
4-4 広域連携の推進	<p>○救命救急センターへの助成</p> <p>○高齢者見守りシステムの広域運用</p> <p>○圏域住民を対象とした生涯学習事業の開催</p> <p>○介護士復職支援の推進</p> <p>○「フードバレーとかち」の推進</p> <p>○企業誘致の推進</p> <p>○観光イベント・PRの実施</p> <p>○有害鳥獣の越境捕獲</p> <p>○生活交通路線の維持確保と利用促進</p> <p>○第2期十勝定住自立圏共生ビジョンの推進等</p>	<p>【成果】十勝定住自立圏などの取り組みにより、救急医療体制の確保や保育所等の広域利用、「フードバレーとかち」の一体的な推進、広域観光の振興など、生活機能の確保や地域の活力の向上が図られたほか、消防の広域化や一部事務組合の統合にもつながってきています。</p> <p>【課題】地域を取り巻く環境が構造的に変化する中、行政サービスの持続的な提供や安全・安心な生活環境の確保などを図るため、新たなしごとの創出や交流人口の拡大、生活基盤の強化などに、圏域を挙げて取り組んでいく必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

数値目標の実績値を見ると、「認知症サポーター数」は毎年増加しているものの、4年目の目安となる進捗率80%を下回っています。また、「町内会加入率」と「帯広市が住みやすいと思う人の割合」は低下し、目安とする進捗や結果に達していません。

重要業績評価指標（KPI）の実績値を見ると、12指標のうち、障害者雇用に関する研修会の参加事業所数や親子防災講座参加者数、高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数、歩行者通行量（平日）など5指標で目標値に達し、1指標で4年目の目安である進捗率80%を上回りましたが、6指標で実績値に伸び悩みが見られます。

取組状況を見ると、「4-1地域コミュニティの活性化」では、自主防災組織の訓練実施率の伸び悩みが見られますが、防災出前講座や親子防災講座などの実施を通じ、防災意識の向上が図られました。また、市民協働アクション登録団体や障害者雇用に関する研修会の参加事業所も順調に増加しています。

「4-2高齢社会への対応」では、高齢者等の見守りや、在宅医療・介護の連携に向けた体制の整備のほか、介護士の復職に対する支援などに取り組んできましたが、医療・福祉の担い手の十分な確保には至っておらず、引き続き、離職の防止、有資格者の復職支援や生活支援の担い手の養成などを進める必要があると考えます。また、空家改修補助金の利用促進を図り、空家の解消に取り組んでいく必要があります。

「4-3都市機能の確保」では、公共施設等の適正な管理や公共交通の維持確保などを着実に進めてきているほか、ホテルの整備支援や民間投資の促進、各種イベントの開催などにより、中心市街地のにぎわいにつながってきています。一方、街なか居住者数は基準値を下回る状況が続いており、多様な市民ニーズに応じた住環境の提供などにより、街なかの居住を促していく必要があります。

「4-4広域連携の推進」では、第2期十勝定住自立圏共生ビジョンにおける取り組みにより、生活機能の確保や圏域全体の活性化が進み、とかち広域消防事務組合の運用や一部事務組合の統合にもつながってきています。一方、管内の観光入込み客数は順調に進捗しているものの、バス利用者数は前年に比べ伸び悩んでおり、観光イベント・プロモーションに引き続き取り組むとともに、バスの利用促進に継続して取り組んでいく必要があります。

以上を総合的に勘案し、基本目標「安全安心で快適なまちをつくる」については、目標達成に向け、取り組みのさらなる進捗を図る必要があります。

今後の方向性

急速な少子高齢化の進行は、生産年齢人口の減少やコミュニティ機能の低下など、社会全体に様々な影響を及ぼすことが懸念されています。また、地方では、大都市圏への人口の流出に加え、地域経済の縮小や生活の利便性の低下等の課題が生じてきています。限られた財源や時間の中、必要な都市機能を確保し、地域の生活基盤を維持するとともに、誰もが住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができるまちづくりを図るため、防災力の強化や環境負荷軽減につながるエネルギーの自給、中心市街地の活性化、高齢者の活力を活かせる機会の創出など、中長期を見据えた総合的な取り組みを進めることが必要と考えます。